

第4章

教職志向性の持続要件

——地元意識との関連から——

永島 郁哉

【ポイント】

- wave1 で「(幼・小・中・高・特別支援などの学校の) 教員」を将来の職業として検討していた層のうち 68.6%は、wave2 でも引き続き「(幼・小・中・高・特別支援などの学校の) 教員」を検討している。
- 教職を検討する層のうち、wave1 では検討せず wave2 で新たに検討し始めたものを「新規層」、wave1 で検討していたものの wave2 で検討をやめたものを「離脱層」とすると、wave1 から wave2 にかけて新規層では地元への貢献意識が高まり、離脱層では地元以外により魅力を感じ、地元での仕事意識や家族に対する愛着が低下した。
- wave1 から wave2 にかけて引き続き教職を検討している層（継続層）は、高い地元意識を維持しており、統計的に有意な変化を示さなかった。これは継続層が地元意識に関する変化を特に経験しない可能性を示唆している。

1. 教員の「土着性」をめぐって

教員という職業と地元志向性については、かねてからその関連が指摘されてきた。例えば、太田（2008）は、教師を供給する層の特徴として、地元出身者の割合が高い教員養成系学部生は地元就職希望が多いことを文献レビューから明らかにしている。さらに地元出身者が地元の教員になるという性格は、都道府県より狭い範囲においても生じているという報告もある（富江 2020）。予期的社会化の観点から言えば、教員という職業はそもそも地元志向性を持った人々が就く傾向が強いと言い換えることもできるかもしれない。そうであれば、教職を「検討」することそれ自体にも地元志向性は強く関与するのだろうか。教員養成系学部生と地元志向性の関連や、地元出身教員の「土着性」を考慮に入れるならば、地元志向性を持つことが教員を検討することにつながると言えるのだろうか。

本稿では以上の問いを明らかにするうえで、パネル調査の特性を活かし、教職検討の「継続率」に着目したい。本調査では高校一年生段階（wave1）と高校二年生段階（wave2）での進路意識を回答してもらっている。そこで、wave1 と wave2 において継続して教職を検討している層とそうでない層を設定したうえで、各グループと地元に関する意識との関連を探索的に明らかにしたい。

2. 分析

（1）検討職種に関する基礎集計

本調査では、第一希望職種（設問「将来どのような職業に就きたいと思いますか。以下の職業分類の中から、第1希望を選択してください。」）と、検討職種（設問「続いて、将来の職業として検討しているものをすべて選択してください。」）の2つを問うている。本報告の第5章では、このうち第一希望職種として教員を選択した層に限定し、かれらの地域移動性を明らかにしている。他方本章では、教職を強く希望する生徒のみならず、教職に対して興味や関心を持つ生徒を分析に含めることで、教職に対してある程度の志向性を持つこと（教職志向性を持つこと）が地元に対する意識を持つこととどのような関係にあるのかを明らかにしたい。

wave1 と wave2 の検討職種の割合を示したのが表4-1である。「継続率」は、wave1 でその職種を検討した人の何%が wave2 でも同じ職種を検討していたかを示すものがある。継続率の高い職種は、「薬剤師」「保健師、助産師、看護師」「医療技術者、栄養士」「指圧師、鍼灸師」といった医療従事者（75.1%）、「(幼・小・中・高・特別支援などの学校の) 教員」(68.6%)、「国家公務員」「地方公務員」といった公務員（61.5%）などがある。高校一年生の段階で、これらの職種を検討していた生徒は、高校二年生段階でも同様にこれらの職種を検討する傾向にあると言える。

さらに、「(幼・小・中・高・特別支援などの学校の) 教員」について、wave1 と wave2 における選択パターン別に集計を行うと表4-2の通りであった。wave1 でも wave2 でも検討していなかった層を除けば、高校一年生～高校二年生の段階で一度でも教職を検討した層は、調査対象者全体¹⁾の31.6%である。ただし現段階で最新の wave2 調査時点で検討し

ている層は、全体の 24.5%となっており、7.2%の人々は検討をやめている。

表 4—1 検討職種別の継続率

検討職種	wave1	wave2	継続率
国会・地方議員	1.0%	1.2%	28.6%
企業の経営者	5.3%	7.3%	54.1%
研究者	4.6%	4.1%	28.1%
(食品、電気、機械、金属、化学、建築、IT、SEなどの) 技術者	8.5%	11.8%	49.2%
医師、歯科医師、獣医師	9.4%	5.8%	33.8%
薬剤師		5.7%	
保健師、助産師、看護師	28.5%	15.3%	75.1%
医療技術者、栄養士		15.2%	
指圧師、鍼灸師		1.8%	
(福祉相談員や保育士などの) 社会福祉専門職業従事者	7.2%	5.5%	34.0%
(裁判官、検察官、弁護士、弁理士、司法書士などの) 法務従事者	3.5%	2.5%	33.3%
公認会計士、税理士、社会保険労務士	2.6%	3.8%	16.7%
(幼・小・中・高・特別支援などの学校の) 教員	24.4%	24.5%	68.6%
小説家、芸術家、音楽家、俳優	7.4%	6.0%	49.0%
図書館司書、学芸員	5.2%	4.4%	44.4%
国家公務員		12.0%	
地方公務員	18.8%	20.7%	61.5%
民間企業の社員	13.7%	15.2%	42.1%
(販売店、小売店、卸売店、保険代理店、不動産屋などの) 店主・店員	6.8%	6.7%	21.3%
介護職員、理容師、美容師、調理師、飲食店主、旅館主、居住施設管理人	10.5%	7.4%	28.8%
自衛官、警察官、海上保安官、看守、消防員、警備員	6.6%	5.7%	47.8%
農家、養畜家、植木職、造園師、育林家、漁師、水産養殖家	4.3%	4.5%	43.3%
工場作業員、修理工、検査工、塗装工	1.0%	1.8%	42.9%
鉄道・バス・トラック・タクシー・船舶・航空機の運転(操縦)士	1.7%	1.6%	33.3%
大工、左官、畳工、配管工、内装工、電気工事作業員、土木作業員、採鉱員	2.7%	4.2%	52.6%
運搬作業員、清掃員、包装作業員	0.6%	1.6%	50.0%
特に就きたい職業はない	15.8%	12.8%	32.1%
その他	13.2%	8.9%	27.5%

表 4—2 教職検討のタイプ別人数

教職検討	度数	有効%
W1のみ検討	49	7.2%
W2のみ検討	51	7.5%
W1もW2も検討	116	17.0%
W1もW2も検討しない	467	68.4%
合計	683	100.0%

上記の結果を基に、以降では、wave1 で検討していたものの wave2 で検討をやめた層を「離脱層」、wave1 では検討していなかったものの wave2 で新たに検討し始めた層を「新規層」、wave1 でも wave2 でも検討している層を「継続層」とし、それぞれのグループが地元意識とどのような関連にあるのかを分析していく。

(2) 地元志向性のグループ別統計

地元に関する項目では、「地元に関する次の事柄は、あなたにどれくらいあてはまりますか」と問うた上で、「①地元の自然環境は暮らすのに適している」「②地元の生活環境は充実している」「③地元のほかに魅力を感じる地域がある」「④やりたい仕事がある」「⑤将来的に地元で貢献したい」「⑥将来的に、地元の知り合いとの関係を続けていきたい」「⑦将来的に、親などの家族と一緒に暮らしたい」「⑧将来的に、親などの家族の面倒をみなくてはならない」「⑨将来的に、家業を継がなくてはならない」の9項目について、「とてもあてはまる」「まああてはまる」「あまりあてはまらない」「全くあてはまらない」の4件で回答してもらった。

地元に関する項目についての、各グループの平均値は表4-3の通り。なお、選択肢は(4:とてもあてはまる、3:まああてはまる、2:あまりあてはまらない、1:全くあてはまらない)として値を割り当てたうえで分析を行った(以下同様)。カッコ内の数値は度数を表す。

表4-3 地元に関する項目の平均値

地元に関する項目	全体		新規層		離脱層		継続層	
	W1 (781-788)	W2 (739-749)	W1 (51)	W2 (50-51)	W1 (47-48)	W2 (48-49)	W1 (114-115)	W2 (114-115)
①地元の自然環境は暮らすのに適している	3.37	3.34	3.39	3.41	3.44	3.39	3.55	3.47
②地元の生活環境は充実している	3.10	3.05	2.90	2.98	3.25	3.19	3.26	3.18
③地元のほかに魅力を感じる地域がある	3.22	3.24	3.20	3.41	3.27	3.55	3.27	3.23
④やりたい仕事がある	2.33	2.42	2.31	2.55	2.55	2.29	2.70	2.83
⑤将来的に地元で貢献したい	2.62	2.64	2.45	2.69	2.69	2.45	3.08	3.00
⑥将来的に、地元の知り合いとの関係を続けていきたい	3.31	3.29	3.27	3.41	3.40	3.33	3.43	3.34
⑦将来的に、親などの家族と一緒に暮らしたい	2.32	2.28	2.43	2.46	2.66	2.22	2.34	2.24
⑧将来的に、親などの家族の面倒をみなくてはならない	2.73	2.70	2.84	2.72	2.87	2.80	2.69	2.64
⑨将来的に、家業を継がなくてはならない	1.59	1.51	1.57	1.52	1.79	1.45	1.52	1.59

ここからは、wave1 から wave2 にかけて平均値の変動が示唆される。すなわち、「新規層」「離脱層」「継続層」各グループ別に、地元意識の異なる変容が観察される可能性がある。よって次では、高校一年生から高校二年生に進学することと、地元に関してある意識を持つこととの間に統計的に有意な連関があるのかどうかを判定したい。

対応関係のある t 検定によって、wave1 と wave2 における平均値の差を各グループごとに分析すると表4-4を得た。

表 4—4 教職検討のタイプ別×地元意識の t 検定

W2-W1	新規層 (N=50-51)				離脱層 (N=47-48)				継続層 (N=113-114)			
	対応サンプルの差		t値	効果量 Cohen's <i>d</i>	対応サンプルの差		t値	効果量 Cohen's <i>d</i>	対応サンプルの差		t値	効果量 Cohen's <i>d</i>
	平均値	標準偏差			平均値	標準偏差			平均値	標準偏差		
①地元の自然環境は暮らすのに適している	0.02	0.76	0.18	0.03	-0.04	0.62	-0.47	-0.07	-0.08	0.67	-1.26	-0.13
②地元の生活環境は充実している	0.08	0.74	0.75	0.09	-0.06	0.87	-0.50	-0.09	-0.08	0.83	-1.03	-0.10
③地元のほかに魅力を感じる地域がある	0.22	0.86	1.80 †	0.30	0.29	0.80	2.53 *	0.46	-0.04	0.71	-0.66	-0.06
④やりたい仕事在地元にある	0.24	0.91	1.85 †	0.25	-0.32	0.86	-2.54 *	-0.37	0.15	0.89	1.78	0.15
⑤将来的に地元で貢献したい	0.24	0.81	2.06 *	0.26	-0.25	0.84	-2.07 *	-0.33	-0.07	0.88	-0.85	-0.08
⑥将来的に、地元との知り合いとの関係を続けていきたい	0.14	0.75	1.31	0.20	-0.06	0.89	-0.49	-0.08	-0.09	0.82	-1.15	-0.11
⑦将来的に、親などの家族と一緒に暮らしたい	0.02	0.71	0.20	0.03	-0.45	1.00	-3.08 **	-0.57	-0.09	0.85	-1.11	-0.11
⑧将来的に、親などの家族の面倒をみなくてはならない	-0.14	0.78	-1.26	-0.19	-0.06	0.96	-0.45	-0.08	-0.05	0.87	-0.65	-0.06
⑨将来的に、家業を継がなくてはならない	-0.06	0.84	-0.50	-0.08	-0.36	1.03	-2.41 *	-0.41	0.07	0.96	0.78	0.09

** : p<.010, * : p<.050, † : p<.10

新規層では、「⑤将来的に地元で貢献したい」という項目が5%水準で正の方向に有意な結果となった。また参考程度の値だが、「③地元のほかに魅力を感じる地域がある」「④やりたい仕事在地元にある」という項目が10%水準で正の方向に有意であった。離脱層では、「③地元のほかに魅力を感じる地域がある」が5%水準で正の方向に有意であった。「④やりたい仕事在地元にある」「⑤将来的に地元で貢献したい」「⑨将来的に、家業を継がなくてはならない」が5%水準で、「⑦将来的に、親などの家族と一緒に暮らしたい」が1%水準で負の方向に有意であった。継続層では有意な結果は確認されなかった。

3. 考察

教職を検討することと地元意識との関連について、本章の分析結果は次のように解釈できる。

高校二年生の段階から新たに教職の検討を始めた層（新規層）は、地元への貢献意識が高まっていた。参考値だが、地元以外にも魅力を感じるようになる一方、地元でやりたい仕事があるとも考えている。新たに教職を検討することと地元への貢献意識の上昇が正に関連していることは、先行研究が指摘してきた教職志向性と地元志向性の関連を補強する。どちらかに因果を想定することは難しいものの、教職を新たに志向するという変化の過程で地元という観点が重要な変数として存在していることは明らかである。

一方で、高校二年生段階でそれまで検討していた教職をやめた層（離脱層）は、地元から離れる志向性が高まっており、地元での仕事や地元への貢献、家業といった地元とのつながりが希薄化している。さらに地元と結びついている家族とのつながりも希薄化している。離脱層は、新たに地元以外に魅力を感じる地域を見出したことで、地元への紐帯意識が総合的に低下したと解釈できる。とりわけ、地元との関連で仕事や家族といった生活の主領域に対して心理的な結びつきを低下させていくことは、教職の検討をやめるという行為と強力に結び付いている。ここでも因果関係——地元からの離脱が先か、教職からの離脱が先か——

を安易に想定することはできないが、教職を志向しなくなるという変化の過程においても、地元という観点が重要な変数であることがわかる。

また高校一年生段階から高校二年生段階かけて引き続き教職を検討している層（継続層）には、統計的な有意差が見られず、全ての項目に対して一貫して同じ回答を継続したことがわかる。特に、「④やりたい仕事がある」や「⑤将来的に地元で貢献したい」に対して他のグループよりも高い平均スコアを出していることから、地元への土着可能性や貢献意識がひととき高い状態で維持したことがわかる。継続層は地元意識に関する変化を特に経験しない可能性を示している。

以上、教職検討の継続性という観点から、教職検討層を3グループに分け、各グループの地元意識との関連を分析してきた。検討を始めること、検討をやめること、そして検討を継続することという3つの異なる志向性の水準から地元意識を探索的に明らかにした。結果として、検討を始めたり、やめたりすることには、地元意識に関する変容が関わっており、また継続という状況に対しては変容が見られないことが重要なファクターである可能性が示唆された。

4. おわりに

最後に、教員の質保証という観点から、本章の知見に基づき一点、論点を提示しておきたい。本章の結果からは、実践的な含意として、(1)教職を新たに選択肢として検討させるためには地元への貢献意識を涵養すること、(2)すでに教職志向性を有する高校生については地元意識を高水準で維持しうる機会や経験を設定すること、(3)他地域と比較しても魅力ある地域像を形成し、それを当事者に実感させること、などの方策が推論的に導かれる。教職志向性と地元意識の因果関係には留保する必要があるものの、地方圏における公教育の持続可能性を確保するうえでは、このような取り組みを通じて、地域で育った若者が地域の教員として循環するシステムを強化することは重要であるように思われる。

しかし同時に、地元出身の教員が当該地域に固有の文化体系や教育課題を深く内面化し、それに基づいて指導実践を組織していくことが学校教育にもたらす影響については、慎重に考えておく必要があるかもしれない。すなわち、地域において継承されてきた規範や価値に準拠して教育を行うことは、どの範囲まで正当化され得るのか。また、勤務校や勤務自治体を超えて、日本社会全体の教育課題、さらにはグローバルな社会課題へと関心を拡張する契機を、既存の地域人材育成事業（高大接続事業を含む）は十分に組み込んでいるのか、という点も問われるべきである。

とりわけ学校空間の多様化が進む現在、山陰地域で生まれ育った児童生徒だけを想定することはもはやできまい。転勤・進学・就労・移住等を通じて、国内外から多様な背景をもつ人口流入が継続的に生じているためである。したがって、教育の担い手である教員には、山陰の文脈に根差した観点に加え、複数の価値体系や生活経験に開かれた視座から教育課題を捉え直す能力が要請される。地域における人材育成を目指しつつ、地域を超えた人材をいかに育てるか。高大接続事業は、そのような観点から再点検の段階に来ているのかもしれない。

ない。

[注記]

1) wave1 および wave2 両方の調査に回答した者。

[文献]

太田拓紀, 2008, 「教師志望の規定要因に関する研究——大学生の家庭的背景に着目して」『京都大学大学院教育学研究科紀要』, 54: 318-330.

富江英俊, 2020, 「但馬地域で働く小中学校教員の地域移動経験に関する研究——大学入学・卒業時を中心に」『教育学論究』関西学院大学, 12: 59-67.